

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,981,293	2,282,209	13,059,997
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	284,743	240,368	514,666
当期純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	198,210	172,040	132,926
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	206,740	186,513	164,607
純資産額 (千円)	4,989,196	5,026,283	5,308,671
総資産額 (千円)	8,749,921	8,713,685	10,347,086
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額 ( ) (円)	31.02	26.92	20.80
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	57.7	51.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要や政策支援による底上げに陰りが見える一方で、内需の停滞や為替の高止まりなどに改善の兆しは見られず、企業の収益環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き中期経営計画「CE2012プラン」（2010～2012年度）の共通課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに注力してまいりました。

そうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間においては、輸送機器事業、S & D事業、産業機器事業ともに堅調に推移し、売上高は22億82百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

また損益面につきましては、当社グループは年間売上の多くが第4四半期に集中する傾向がありますことから、営業損失は2億39百万円（前年同期は2億89百万円の営業損失）、経常損失は2億40百万円（前年同期は2億84百万円の経常損失）、四半期純損失は1億72百万円（前年同期は1億98百万円の四半期純損失）となりましたが、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

##### （輸送機器事業）

当事業の売上高は10億73百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は2億66百万円の損失（前年と同水準）となりました。市場別の売上高はバス市場向け製品が7億1百万円（前年同期比13.8%増）、鉄道市場向け製品が2億15百万円（同比11.5%減）、自動車市場向け製品が1億56百万円（同比19.3%増）となりました。バス用運賃収受システムを中心に売上高は前年を上回りましたが、北米市場向け製品の試験研究費等が増加したことから、利益はほぼ前年同期と同水準となりました。

##### （S & D事業）

当事業の売上高は2億16百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。昨年同期において、好調に推移したLED関連製品の売上が一段落したことなどにより減収となりましたが、生産コストの低減を進めたことにより、損失幅は縮小いたしました。

##### （産業機器事業）

当事業の売上高は9億81百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は45百万円（前年同期比363.0%増）となりました。自動車用電装品向けプリント基板実装が、震災による一時的な落ち込みから急速に回復していることに加え、PHS基地局向け電源についても、震災後、携帯基地局の設置が計画を前倒しして進められていることから好調に推移いたしました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,399,100		735,645		719,406

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,600	63,846	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,846	

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	8,900		8,900	0.13
計		8,900		8,900	0.13

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、8,964株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,952	1,183,644
受取手形及び売掛金	1 4,729,969	1 2,655,904
商品及び製品	342,622	378,110
仕掛品	503,240	562,600
原材料及び貯蔵品	647,859	848,612
その他	791,527	812,467
貸倒引当金	1,618	1,710
流動資産合計	8,023,554	6,439,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,092,042	1,075,254
その他(純額)	408,278	390,834
有形固定資産合計	1,500,320	1,466,088
無形固定資産		
	117,989	121,807
投資その他の資産		
投資有価証券	313,024	295,258
その他	470,656	469,360
貸倒引当金	70,458	70,458
投資損失引当金	8,000	8,000
投資その他の資産合計	705,222	686,160
固定資産合計	2,323,532	2,274,056
資産合計	10,347,086	8,713,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,128	2,015,518
1年内返済予定の長期借入金	472,388	468,248
未払法人税等	51,640	3,338
賞与引当金	303,235	122,371
役員賞与引当金	19,882	-
製品保証引当金	54,776	55,856
その他	786,590	601,227
流動負債合計	4,560,640	3,266,560
固定負債		
長期借入金	191,935	132,798
退職給付引当金	15,080	17,210
その他	270,759	270,833
固定負債合計	477,774	420,841
負債合計	5,038,414	3,687,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,842,427	3,574,535
自己株式	14,197	14,219
株主資本合計	5,283,282	5,015,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,313	30,699
為替換算調整勘定	16,923	19,783
その他の包括利益累計額合計	25,389	10,916
純資産合計	5,308,671	5,026,283
負債純資産合計	10,347,086	8,713,685

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,981,293	2,282,209
売上原価	1,658,413	1,917,497
売上総利益	322,879	364,711
販売費及び一般管理費	612,464	603,880
営業損失( )	289,584	239,168
営業外収益		
受取利息	9	26
受取配当金	1,169	1,488
助成金収入	3,272	-
作業くず売却益	2,329	2,560
その他	4,042	2,762
営業外収益合計	10,824	6,839
営業外費用		
支払利息	2,881	2,307
債権売却損	117	116
為替差損	2,983	5,614
その他	1	1
営業外費用合計	5,983	8,039
経常損失( )	284,743	240,368
特別損失		
固定資産売却損	79	-
固定資産廃棄損	31	547
関係会社出資金評価損	16,381	-
投資有価証券評価損	-	973
特別損失合計	16,493	1,520
税金等調整前四半期純損失( )	301,237	241,888
法人税、住民税及び事業税	9,788	5,252
法人税等調整額	112,815	75,101
法人税等合計	103,026	69,848
少数株主損益調整前四半期純損失( )	198,210	172,040
四半期純損失( )	198,210	172,040

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	198,210	172,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,006	11,613
為替換算調整勘定	523	2,859
その他の包括利益合計	8,530	14,473
四半期包括利益	206,740	186,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,740	186,513
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年6月30日)

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	62,310千円	43,905千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	45,817千円	54,587千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	990,712	250,562	728,837	1,970,113	11,180	1,981,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	990,712	250,562	728,837	1,970,113	11,180	1,981,293
セグメント利益又は 損失( )	266,497	26,124	9,760	282,861	1,101	281,759

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	282,861
その他の利益	1,101
全社費用(注)	7,824
四半期連結損益計算書の営業損失( )	289,584

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,073,256	216,443	981,328	2,271,029	11,180	2,282,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,073,256	216,443	981,328	2,271,029	11,180	2,282,209
セグメント利益又は 損失( )	266,015	6,973	45,189	227,799	2,772	225,027

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	227,799
その他の利益	2,772
全社費用(注)	14,140
四半期連結損益計算書の営業損失( )	239,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	31円2銭	26円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	198,210	172,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	198,210	172,040
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,296	6,390,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。